

○2026 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致について

1) ご報告頂いた 2026 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会について伺う。これまでの経過については説明があった通り、理解した。まだ札幌市がと決まったわけではないので、考え方を伺う形になるのかなと思う。最初に、札幌市長及び北海道知事連名で正式に協力要請を受けたとのことについて、今後、帯広市は、どのように取り組んでいくのか伺う。

A) 現在、札幌市は、国内候補都市として IOC 国際オリンピック委員会との対話ステージに参加し、協議を進めているところ。このあと札幌市が3月を目途として大会計画を公表し、市民アンケートを経て、正式な立候補を判断することとなる。帯広市としては、費用負担のあり方やオリンピック開催に伴い施設が使用できない期間の代替措置など様々な課題を札幌市が整理すべきであると認識している。また、今後 IOC 専門家の派遣の際への対応や（仮称）冬季オリンピック・パラリンピック招致推進協議会への参加など具体的な協力要請について検討していく。

2) これまで明治北海道十勝オーバルで開催された国際大会は多々あった。そのなかで大きかった大会は 2017 冬季アジア札幌大会のスピードスケート競技。参加選手は 79 人、観客数は 10,469 人だった。正式立候補し、帯広市でもオリンピックを開催するとなった際、過去に比べ規模が大きい大会になるのは必然であり、参加選手、観客数も増加すると考えられる。そこで、帯広市の受け入れ態勢として、観客席の問題、選手の対応、進めていく上でかかる経費についてはそれぞれどのようになると考えているのかを伺う。

A) 札幌市は、対話ステージにおいて、観客席や選手村、報道機関の拠点施設の規模などについて定めた基準の緩和を IOC に求めているほか、輸送や警備の最小化など経費削減をすすめている最中であるため、今後、その内容について情報収集していく。

3) 帯広市でオリンピックを開催した場合の影響に伺う。例えば観光客の増加による経済効果はどうか。また、市民への影響として、交通問題、治安・マナーやごみの問題と言った衛生面、更に若年層の競技力などどう考えるか？

A) 一昨年、札幌市は、冬季オリンピック・パラリンピックが開催された場合の道内への経済波及効果が 8,850 億円と試算している。札幌市の計画では、スピードスケートの競技会場として、明治北海道十勝オーバルの名前が挙がっているものの、どの程度の観光客数が見込まれるのか伺っていないため、市民への影響については、不明である。オリンピックは世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、身近にふれる機会となれば、競技に取り組む意欲がより向上するものと考えられる。

4) 冬季アジア大会では市民ボランティアが目標人数に満たなかったが、その市民ボランティアや企業、競技団体などの関係団体や札幌市との連携体制など、オリンピックの運営体制は、どのようなになるのか。

A) 冬季アジア大会のボランティアは、200 名の募集に対し、176 名の応募であった。携わるシフトを 2 日間から 3 日間にするなど調整して過不足なく大会運営ができたところ。今後、札幌市と具体的な話を進めていく中で、どのような規模・体制で運営するのか適切な時期に確認していく。

意見) 仮にオリンピックが開催されれば、帯広市の注目度も一気に上がり、成功することで信頼も高まる。そのためにも様々な可能性を考慮したうえで、費用や運営についてしっかりと協議をして頂きたいと願う。また、民間をはじめ様々な分野が、経済効果を期待して動くと思う。こうした動きと連携しながら、経済効果やPRなど、より多くの相乗効果をもたらすことができるよう考えて頂きたい。まだ時間もあることから、決まってから動くのではなく、できる範囲であらゆる可能性を考慮して、対応できるよう心掛けて頂きたい。